

本委員会での審査の経過の中で、委員から出された意見と結果を報告する。

【市民部所管】

①住民基本台帳の閲覧について

営業目的の大量閲覧や犯罪への悪用が大きな問題となっている。条例などで閲覧制限をすべきである。

②レセプト点検について

個人情報も含んでいるので、職員があたるべきである

③リサイクル事業交付金について

市民に趣旨を普及し、さらに拡大すべきである。

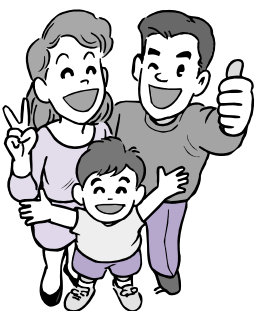
【福祉部所管】

①健康立市に向けてのMRI検査について

医療費が現予算の33割を占めている。住民啓発を図り、住民パワ―を炸裂させ、一年でも早くこの計画が成功するよう努力すべきである。

②介護保険事業について

数的にも多い要支援者について、追跡調査をし、市独自の方法で改善、自立の方向へもっていくべきである。



なお、当委員会の集約した意見は次のとおりである。

- (1) 財政が厳しい折、税の収納率を上げるため、夜間徴収も含め取り組みを検討すべきである。
  - (2) 市民が安心して利用できるグランドの多い、風格のある市民病院を目指すべきである。
  - (3) 出産祝金については、少子化対策の面からも再度見直し検討すべきである。
  - (4) 公立保育所の今後のあり方については、地域格差が生じないように、さらに施設整備の充実を図るべきである。
  - (5) ごみ収集の委託については、旧町の委託契約内容を引継ぎ、随意契約が結ばれているが、温度差があるので、早急に調整すべきである。
- 以上、本委員会の審査の報告とする。

文教常任委員会に付託された議案の審査の経過と結果について報告する。

請願第1号 義務教育の根幹をなす義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願

次世代を担う子供たちが安心して勉強ができるように、ぜひとも堅持していくべき制度であるというところで、全員賛成で採択すべきと決定した。

請願第3号 「扶桑社の中学校の歴史・公民の教科書」を採択しないことを求める請願

紹介議員である五嶋映司議員から内容について説明があり、教科書の選定については教育委員会の



賛否が分かれた「新しい歴史・公民の教科書」の採択問題

良識ある判断に任せたいという意見、扶桑社の教科書は問題点が多く、男女共同参画基本法を無視した内容であるという意見等があり、賛成少数で請願は不採択すべきと決定した。

議案第52号宇城市一般会計の教育委員会所管の予算及び議案第56号宇城市奨学金特別会計予算は、原案のとおり可決すべきと決定した。審査を通じ、当委員会の意見として4項目を集約決定した。

①宇城市子ども憲章の制定及び中学生の職場体験の5日連続実施をすべきである。

②全体的に委託料が高いので入札を行うなど安くなるようにすべきである。

③ウイング松橋やラポートでもっと利用してもらおうよう努力すべきである。

④ウイング松橋のトレーニング室の指導員については、専門的な職員を配置することを検討してもらい、施設の保守点検については、職員で行うべきである。

以上、当委員会の審査の報告とする。

えているか。福祉部長 ネットワークづくりを今進めている。



児童虐待・DVなどの相談に応じます

●この質問要約は、発言者の責任の基に質問の要旨を掲載しています。(発言順に掲載)



河野 一郎議員

宇城市の政策立案について

問 私は、市民の英知を結集した市政運営と政策立案

の基盤づくりに努めるべきであると考える。

市の防災対策について

問 「布田川・日奈久断層」による直下型地震発生に対する予測と対応・対策について。

市長 ご指摘のとおり、最大の課題である。宇城市の防災対策は十分とは言えない。本市は、活断層、全国98ヶ所中、地震発生確率10位の危険地帯である。熊本県地域防災計画試算による



長谷 誠一議員

新市発展のため、市議会に残任期間を真摯に受け止め、常に市民の代表者であることを忘れず、互いに謙虚な心で、残された旧五町の課題解決に努力し、新市



多数の家屋が全半壊した玄界島 (提供: 読売新聞社)

と、本市の被害試算は、木造住宅14686戸中、19割の2809戸が倒壊、さらに道路決壊、集落孤立、予想外の被害が指摘されている。常に、大規模災害発

生を予測し、国及び県への積極的関与を求めていく。なお、公約である「安心・安全都市宣言」では、ハード面として、元自動車運転免許試験場跡地を利用した、健康設備、食糧備蓄を含めた大規模防災公園の整備を進め、最小の人的・物的被害で対応。また、ソフト面では、防災意

識の常時啓発、正確・敏速な情報伝達、防災無線の運用。特に、自分達の地域は自分たちで守る。「自己防衛意識」及び「自己防衛組織」を地域共同体の総意のもとに育てていただきたい。さらに、市民の啓発学習については、生涯学習の一環として広報活動と共に実践する。ライフラインの確保はもとより、災害対策運用に当たっては高齢化社会を目標に、弱者に配慮した対応に心がけたい。